

農業地域における地域産業の複合化を めぐる理論研究

——『地域産業複合体』論の学術的位置の再考——

石 田 文 雄

(目次)

- I. 問題の所在
- II. 農業地域における地域産業の総合化・複合化をめぐる理論
 - 1. 「農学原論」からみた農業生産の特質
 - 2. 「農業複合化」から「地域複合経済化」へ
 - (1) 農協加工による「農業複合化」
 - (2) 「農業複合化」から「地域」の視点を導入した「地域複合体」
 - (3) 農・工・商を複合した「地域複合経済化」
 - 3. 自治体や自治組織の役割を評価する「農村地域産業複合体」
 - 4. 農業が川下部門を囲い込む「六次産業化」論
- III. 「地域産業複合体」論の学術的位置の検討
 - 1. 「地域産業複合体」の概念とその理論的構成要素
 - 2. 「地域産業複合体」の課題と問題点
 - (1) 産業集積論の視点からみた「地域産業複合体」
 - ① 産業集積論の系譜
 - ② 産業クラスター論からみた和歌山県田辺・みなべ地域のウメ産業
 - ③ 産業集積論の視点からみた「地域産業複合体」の学術的位置
 - (2) 「地域産業複合体」における「イノベーション」創出過程の実証不足
- IV. 結論 — 「地域産業複合体」論の学術的位置と今後の課題 —

I. 問題の所在

2018年現在、国内の地域産業が縮小と衰退にある中で、わが国の経済政策では、中小企業、とりわけ小規模事業者を中心とする持続可能な地域産業をどのように構築するかが課題となっている。このような中で、和歌山県のウメ産業は1960年以降拡大を続けており、2013年では全国のウメの収穫量のうち63.8%を占めるまでに成長した。続く群馬県の4.5%を大きく引き離しており、まさしく一極集中といえる状況にある（農林水産省果樹生産出荷統計）。中でも、県内の80%以上を占める田辺・みなべ地域のウメ産業の発展過程には特筆すべきものがある。

同産地のウメ産業の特徴は、同一地域内にウメ生産の専業農家と多数の小企業を中心とする梅干製造業者が集積し、さらには、ウメ産業に附帯する補助産業が数多く集積するこ

とにより、相互補完的な連携・結合の利益が生まれウメ産業の発展を持続している点にある(増田 1986, 荒木 1993, 橋本他 2005等)。これを橋本他(2005)は、ウメ生産農家と梅干製造業者のみに限定した「狭義のウメ産業」に対して、「広義のウメ産業」と呼んでいる。「広義のウメ産業」は、同一地域内に形成している多様なウメ関連産業が連携・結合することにより、地域内経済循環¹⁾を築くことによって地域内に雇用と所得など様々な経済効果を生み出し地域経済の活力を維持するとしている。橋本他(2005)は、その概念を「地域産業複合体」として定式化した。また斉藤(2007)は、同地域のウメ産業をポーターのクラスター論に適用させて、食料産業のクラスターが形成されていると指摘している。

そこで本研究では、和歌山県のウメ産業を地域産業の持続的発展の典型例として捉えた先行研究を検討し、それらが地域産業の持続的発展における理論として十分な説明がなされ、論拠が適切に示されているか、その成果と課題を明らかにした上で、現実に即した新たな概念を提示したい。そのために、本稿ではこれまでの先行研究を大きく二つに大別して考察する。第一は、農業地域における「地域産業の複合化」に関する理論である。ここでは複合化の理論として、祖田、坂本、竹中、岡田、さらには、近年注目される農商工連携や六次産業化の理論と課題を整理する。第二は、橋本他の「地域産業複合体」理論を検討し、課題と問題点を明らかにする。これらの理論を検討したのち、最終的に地域産業の持続的発展における理論の新たな課題を提示したい。

Ⅱ. 農業地域における地域産業の総合化・複合化をめぐる理論

1. 「農学原論」からみた農業生産の特質

祖田修は「農学原論」(2000)の中で、市場社会において、工業生産に対比される農業生産の特質について論じることがきわめて重要な意味をもつと指摘し、本格的な市場社会の出現、あるいは市場原理の下で生じる農業の諸困難は、主として農業の産業的諸特質に由来するものと論じている。特に、農業と工業の差異について、デビッド著「社会主義と農業」(1922年)の第2章「有機的生産と機械的生産との本質的差異」に農業の特質論の原型が示されているとしている。さらに祖田は、多元的価値論や地域論などの新たな観点を加え、市場社会の論理と農業の特質の関連について独自の見解を述べている。農業の産業的特質を検討することの意義は、同一地域内での農業生産と工業生産との連携の可能性において、両者の産業特質の違いがどのように影響するかを見極めることにある。

そこで祖田は、農林水産業の生産上の特質を工業生産との比較によって、その特質と相違点を明らかにした(表1)。祖田は、農業は工業と比較して相対的に市場原理になじみにくい特質をもっている点を指摘している。例えば、①農業生産は、空気、水、太陽などの自然力を利用した生物、すなわち有機的生命体の育成であり、かつ土地の広がりある

1) 岡田(2012)は、「地域産業の持続的発展は、その地域における産業活動が持続的に行われ、雇用と所得が持続的に再生産されることであり、それが地域内の経済主体間によって経済循環を作り出し、地域の持続的発展に結びつくことになる」と述べている。

表1 農林水産業の生産上の特質と工業生産の特質と相違点

	農業生産	工業生産
特質	①有機的生命体の育成	①無機的生产
相違点	(時間的・空間的制約を受ける)	(自然時間的な長さや空間的広がりから解放)
特質	②生産の長期的・前後継起的	②生産の連続的・同時並列的
相違点	(生命の育成には一定固定の順序や期間が必要)	(生産の同時化や瞬間生産も可能)
特質	③生産の季節性と期間の固定性	③生産の季節性や期間の制約は無
相違点	(生産の自然的順序や土地面積に制約)	(生産の自然的順序や土地面積に制約なく大量生産が可能)
特質	④技術導入の制約と非効率性	④技術導入で無限に生産・労働の短縮
相違点	(技術導入しても生産期間は長期・固定)	(生産時間も労働時間も無限に短縮可能)
特質	⑤土地の広がりが必要	⑤土地の広がり重要ではない
相違点	(特に、穀物や柑橘生産は広さが必要)	(特定の立地点があれば集積立地する)
特質	⑥土地の特性に関連する	⑥土地の特性には影響されない
相違点	(生産拡大は、土地の外延的又は内延的拡大)	(土地の肥沃度や収穫逓減の法則には影響されない)
特質	⑦自然・気象条件に制約される	⑦どこでもいつでも資本投下できる
相違点	(生産には、土地の広さや気象条件に左右される)	(労働力、動力源・消費地があり、利潤獲得が予想できれば資本投下できる)
特質	⑧経営組織上の特性がある	⑧経営組織上は拡大できる
相違点	(農業経営は、ほとんど家族的小経営)	(資本さえあれば、組織は拡大できる)

出所：祖田修（2000）『農学原論』から筆者が作成

は水域の空間的広がりによって依拠しているため、自ずから時間的・空間的な制約を受けている。工業生産は、無機的生产であるから、自然時間的な長さおよび自然空間的な広がりから解放されている。②農業生産における生物生産は、作物または家畜はその生育に一定固有の順序や時間が必要で、それは前後継起的である。しかし、工業生産では、生産過程を多数の労働工程に自由に分解でき、部品生産などは、連続的で同時並列的に行うことができる、などと指摘している。

つまり、農業は生産体制において生産性を高めるという産業集積による「分業の利益」が得られないことがわかる。市場社会では資本は農業から離れ、より利潤の多い工業生産に流出してしまう。生産の展開における分業システム構築が不可能に近い農業生産とそれを可能にした工業生産では、市場社会のなかで共存しにくいのである。しかし、ここで祖田は、工業に資本の傾斜配分をおこなうことが短期的には国民所得を大幅に高めるかにみえるが、経済が長期に「経済成長」を遂げるためには、農業への資本再配分が不可欠であると主張している。つまり農業は、道路、港湾、鉄道、空港、電信電話、住宅、上・下水道などの公共部門と性格を等しくする一面を持つという観点から、私的個別資本に委ねるのでなく、社会資本によって整備するほかなく、財政による資本の再配分に依拠しなければならないと主張する。すなわち、農業部門では、特に、道路整備や農地整備、灌排水施

設の整備,さらには個別経営に対する長期低利融資などの政策的配慮が必要になる点を指摘した。

さらに,祖田(2000)は,持続的農業のためには農業生産の制約を克服する複合化が必要である点を指摘している。農業の複合化とは,作物栽培にはもともと季節性があるため,農地,資本財(機械,施設,資材など),労働力の年間有効利用のために,複数の作目を組み合わせるというものである。これにより補完関係の重視や畜産部門と稲作部門の結合といった補完関係の重視,作物の連作障害,自然条件,市場条件の変動を前提とした経営リスクの分散などが可能となる。例えば,花卉や野菜の専門農家の場合,種類の組み合わせ,あるいは技術的に露地栽培,トンネル栽培,ハウス栽培を組み合わせれば,それだけで作業の季節的繁忙は克服され,農地や施設の利用は効率化される。同時に,畜産経営から副産物(結合生産物)として産出される大量の家畜糞尿の活用は,野菜,花卉経営における地力の低下と偏り,連作障害の悩みを克服することができる。こうした地域内経営間,あるいは特定作目に特化した産地間において,全体として大規模な補合,補完関係を作り出す必要があると述べている。また祖田は,農業の複合化については,単に経営部門の結合にとどまらず,他部門との連携,例えば,加工・販売部門,民宿や貸し農園,焼き肉ガーデンといったグリーンツーリズムなどの観光部門を兼営するなど,地域内の農業以外の各主体の連携を模索している。そして,さらに,農業の複合化がよりよく展開していくためには,日本・アジア圏などの小農圏では,個別経営体単独では規模が小さいため,そこでは1集落,数集落,あるいは市町村を単位とする地域複合農業へと展開する必要があると指摘している。

以上のように,祖田の指摘は農業を基軸とした地域産業の持続性を維持・発展させるためには,その自然的制約を受けている農業における諸問題に,地域内の農業部門間や他の産業主体がどのように補合・補完するかが重要であると提起し,地域全体として大規模な補合・補完関係を作り出すことが必要だと述べている。また,同一地域内での複合化農業による工業の発展は農業の生産を誘発する後方連関効果にもつながり,地域産業の持続的発展を保障することにもなるという。これらの主張は,農業の複合化による地域産業の活性化を目指す理論として意義あるものと考えられる。

しかし,祖田自身も指摘しているように,農業生産と工業生産には根本的な問題として,資本の回転率が異なり,市場社会では資本は農業から離れ,利潤の多い工業生産に流れてしまうという矛盾をはらんでいる。また祖田の理論は,その方向性において利潤の最大化の視点を強く意識しており,実際の地域産業を分析する概念というよりは,理論指向の強い概念提示である点を指摘できる。

2.「農業複合化」から「地域複合経済化」へ

(1) 農協加工による農業複合化

次に,農産加工の意義について述べている竹中久二雄(1985)の見解について検討する。戦後,農村地域への工業導入促進政策は政府の意図したようには進まず,都市と農村の経

済格差や資源配分の不均衡はますます拡大していった。その過程の下で、1985年以降は、農協が主体となり、地域農業の振興策や農協運動の展開として、農産加工が提案されてきた（以下「農協加工」という）。竹中は、第17回全国農協大会（1985年）の提案議案の中に「農協が農産物の加工に取り組むことは、地域農産物の高度利用、付加価値づくりや就業機会の開発といった点からも重要である」と指摘されている点に着目した。農協運動における農産加工の位置づけは「付加価値の形成と価格の安定化」であり、こうした農産加工における考え方において、大会議案にみる三つの機能を指摘している。

第一は、農産物の産地市場における需給調整的機能である。農産物の生産は、気象条件や作物の特性から豊凶の差による供給過剰と不足の変動が大きい。また農産物それ自体は調整保管の可能性が著しく低く、さらに過剰生産により供給された農産物は価格の暴落をまねく。そのため産地市場では需要を超えた過剰部分を市場隔離するために農産物の処理加工をおこない需給調整を行うのである。

第二は、価格低落の防止や付加価値の形成機能である。一般の市場取引は一定の商品規格が前提とされるが、規格外や事故品などの市場性の低い農産物を加工することによって、無価値化を防止し、一定の水準における価値（価格）の実現を可能にする機能である。

第三には、流通加工による中間利潤の取得と加工産業による地域労働市場の形成機能である。農協加工による流通過程への参入は、加工経営により取得する利潤の組合員への利潤還元というメリットがある。また、その参入は農村内部の季節性または遊休労働力の収益化を目的とし、地域内での就労と労働市場の形成に役立つ。しかし、現実的には、農協加工製品と食品加工産業の製品市場競争を通じて加工経営が展開されるために、利潤の組合員還元というよりは、経営原則に重点をおかざるをえない。その内発性によって、利潤還元は必ずしも実現していない例が多い。したがって、伝統的な農協加工の意義は「農村自らが農業生産物を加工し、農業の季節性、農産物の腐敗性を是正し、流通過程における利潤及び賃金部分を農民経済に還元」することにあり、それを通じて小農民的生産の維持と安定化のために役立つことが強調されている（竹中 1985, P 1-3）。この考え方は、単に農産物の素材（生食用）生産と販売だけでなく、新しい製品加工を通して付加価値を高め、地域農業や経済の活性化を図るところに狙いがあり、第二次産業のように大規模工業化を目指すのではなく、地域の資源と労働力を有効に利用し、内発的な地域振興と発展の自助作用に重点を置いているところに最大の特色がある。

竹中は、農協加工を「農業複合化」として1.5次産業と位置付け、内発的な地域振興の担い手、役割を担うところにあると指摘した。一方で、農協加工が、原料調達や製品市場を通し資本主義的競争関係に深く関わり、加工経営の自立化がすすんでいく場合、「農業複合化」の理念が現実的にどこまで貫き維持されるか危惧している。むしろ大手食品加工や販売商社に系列化されていくことになりかねず、ここに1.5次産業としてのみ考える農協加工の限界があると指摘している。そのため、そうした限界はあるとはいえ、農協加工の意義を単なる1.5次産業という付加価値論や地域農業振興論の産業座標軸に視点を置くのではなく、コピー食品や添加物による加工食品の拡大、健康食品ブームの虚構食文化に抗

して、本物の味と豊かな味覚、農産物特性を重視した加工技術、いわゆる食生活文化、または地域文化の再建にもう一つの座標軸（生活文化座標軸）をおき、農協加工の意味づけをおこなう必要があると指摘している（竹中 1985, 前出 P5）。

（2）「農業複合化」から「地域」の視点を導入した「地域複合体」

農業複合化があくまで農業と農産加工の結合による1.5次産業にとどまる概念に対して、坂本・高山・祖田の「地域複合体」(regional complex)は、地域経済の構造と変動を解説するカギとして、地域に根差した諸産業の複合的結合関係を明らかにする新しい研究視角として提起された。坂本他（1986）によれば「地域複合体」とは、「農村地域における、もともと異なった構成原理と存在理由をもつ技術・経済社会・行政にかかわる諸集団または諸組織が、地域資源の新結合の遂行によって地域目標を実現するために、相互に協同のネットワークを複合的・重層的に形成している動態的システム」と定義している。すなわち、様々な地域資源がストックされ、あるいは流動している地域活動において、多様な地域活動を担っている諸集団が、地域目標に即して、地域諸資源を可能な限り有効に利用するため、地域諸資源の結合関係を絶えず組み替えながら活動をする。そして、この組み換えが目標に即して適正になされるとき、そこに地域革新が展開され、地域経済の発展に期するというものである。端的に言えば、「地域複合体」とは、地域目標の実現を期して、地域諸資源の有効利用をはかっている地域諸集団の相互協力的、または相互依存的な結合システムであり、それらの諸集団は地域の諸産業とも直接、間接にかかわっているという意味で「地域複合体」は地域諸産業間の協同のネットワークを含んでいるものだ、と説明している。さらに、「地域複合体」の概念の構造的システムを説明するならば、この「地域複合体」が静態的構造にある場合には、地域産業を固定的で平板な単一空間の中で、地域資源が技術、経営、社会、行政の各サブシステム相互間のネットワークを通してトータルに利用されている状態に留まるが、それが、各サブシステム相互間の協同ネットワークのもとに、多様な空間レベルの複合体（すなわち空間的重層構造）とみて、地域資源の総力が結集された場合、そこに地域革新 (regional innovation)²⁾ が生み出され、より発展する動態的構造となると述べている（坂本他, 1986 p 1-7）。

筆者も、坂本他の「地域複合体」概念自身は有用であると考えている。とりわけ、農村地域における「もともと異なった構成原理と存在理由を持つ」諸組織が地域目標を実現するために、「地域資源の新結合」の遂行によって協同のネットワークを築きうるという認識は非常に興味深い。本論文の事例で示すように、和歌山県田辺・みなべ地域のウメ産業が国内シェアにおいて圧倒的な地位を築き得たのは、歴史的発展プロセスの時々において制約条件を打ち破る不断のイノベーションを重ねてきたからである。これらのイノベーションは、かつては不可能であった地域資源の新たな組み合わせが技術発展等によって可能に

2) 庄子（2010）によれば、坂本他の「地域複合体」の概念は、「地域資源の新結合」、すなわち「地域革新」を遂行する主体として捉えており、今日の産業クラスター理論を先取りしたものだと評価している。

なったことによってもたらされた。「地域資源の新結合」が他の地域にはない独自のものであれば、それは他地域に対する競争優位によって産まれた経済的利益となる。これには、筆者もまた「地域資源の新結合」が従来必然性を持たなかった経済主体間の連携・結合に新たな付加価値が付与しうると考える点で、坂本他の認識には同意する。ただし、橋本他の指摘するように坂本他の「地域複合体」に対しては、代表的事例とされる京丹後地域の研究においても、諸産業の連携に関する十分な分析がなく、個々の産業の紹介にとどまっている点は否めない（橋本他 2005）。また、協同のネットワークを形成する目的を「地域目標の実現のため」としているように、坂本他の「地域複合体」も他の論者同様に地域全体をマネジメントする主体の形成を強く意識しているもので政策指向の強い概念であると考ええる。

（３）農・工・商を複合した「地域複合経済化」

その後、竹中は、農協加工による1.5次産業の限界を超えて、農業地域に存在する多様な産業が連携・結合する経済効果に着目した。それが「地域複合経済化」の概念である。「地域複合経済化」とは、「地域農業を基軸とし食品加工業や流通産業、そして観光産業などを含め、地域を1つの経済単位とみなし、トータル経営を実現するため、地域内の農業、工業、商業が連合または結合し、互いに有機的な循環をとおしてメリットを追求していく組織体である」（竹中 1995）。つまり、「農村複合化」の概念に加えて、工業部門や流通・観光部門等の異業種部門との連携や結合による複合的な組織体の形成が重要であると指摘している。竹中は、「地域複合経済化」を提唱する理由として、「個々の経営体としての農業、地場産業、流通産業等は土地装備や資本装備が小さく、経営体としての資本の有機的構成が低い、そして付加価値形成が小さいけれど地域複合経済化—地域資本を中心とした複合体の形成—をすすめることによって地域全体の資本の有機的構成を高めるとともに、異業種との複合化が新しい付加価値を生む連結の利益、複合化の利益」をもたらす点、ならびに「資本の限界生産力を高めるとともに、地域の有効需要（所得）の拡大に結びつき、地域資本の形成による地域経済の自立化に貢献する」点を主張している（竹中 1995）。

また、竹中は、地域複合経済化の形態を3つの範疇に大別している。いずれも異業種との結合を主体とすることが主眼にある。

①地域農業との結合による複合化

①－１ 農業と異種部門との結合による地域複合化（直売、産直、農産物加工、健康食品加工など）

①－２ 農業と異業種産業との結合による地域複合化

（地場食品産業と農業との結合による複合化—酒造企業、ワイン工業、缶詰工業など）

（観光産業と農業との結合による複合化—民宿、直売所など）

②農協主導による地域複合化

③第3セクターによる地域振興支援の複合化

これらの複合化は、単なる産業複合体や連合体ではなく、限られた地域資源と経営（事業体）がそれぞれ互いに有機的な結びつきをもち、収益・共益を追求していく組織体（複合体）なのである。

以上のように、竹中の「地域複合経済化」は、「地域を1つの経済単位」として「トータル経営を実現」することを目指し、関連諸産業が結合して有機的循環から得られる「メリットを追求していく組織体」を形成することと捉えている。すなわち、竹中が想定する「地域複合経済化」は、地域内の経済主体が、各々の自由な意思に基づく経営方針のもと市場における取引関係を通じて連携し、外部経済を取り込む過程に根ざすものではなく、外部経済の最大限の実現を目指して地域経済を「計画化」する何らかの主体の存在、ないしは主体の育成を意図している。竹中の主張の背景には、なによりも一極集中型の産業構造から地域産業一農・工・商均衡発展のための地域資源利・活用の産業構造への転換をめざしているところにあり、そこには明確な政策的意図が投影されていると筆者は考える。

3. 自治体や自治組織の役割を評価する「農村地域産業複合体」

岡田知弘（1996）は、長野県栄村を対象に、農業とその関連部門の連携を組織し、地域産業の再構築を図る主体として、自治体と振興公社が極めて重要な役割を發揮したことを明らかにした。とりわけ重要な点として、それらの主体が、集落の自治組織や生産組織の創意を生かし、その活動の活性化を、農産物の全量買取や地域マーケティングなどの具体的支援策によって促している点を指摘した。同村では、農業とその関連産業との連携による観光部門での高収益を、若者層の雇用、村内農産物の全量買取、伝統文化の継承といった公益事業に再投下し、高齢者の知恵と力を生かしながら村のバランスある発展を追究している。岡田は、これらのシステムを通して、振興公社を中心に築いた経済発展の利益が、地域づくりに参加している村内の集落や生産組織に還流しており、それが地域住民の生活向上に直結していることを強調している。

また、岡田は、農林業の生産物は、最終消費に至る川下部門において容易に付加価値をつけることができ、その加工、販売部門が地域内にあれば、素材としての農林産物の販売よりもはるかに大きな付加価値が地域内に還流することは明らかであるとして、農業と農産加工の連携が波及効果の重要な源泉となりうることを示唆している。とりわけ条件不利地域ほど、外部企業の誘致と比較して農林産物加工販売事業所の地元設立の方が地域産業の発展にとって確実かつ有利であり、しかも、誘致企業の多くが地域内産業連関を作り出さないという傾向を見ると、地元農林産物を基盤にした農村地域産業複合体を形成する方が、はるかに間接雇用効果が大きいと指摘している（岡田 1996, P 109）。

振興公社を中核として農産物の全量買取と加工販売所の設立や観光事業の展開を評価する岡田の議論は、後述する「六次産業化」や「内発的アグリビジネス」の発想に通じるものがあるが、「農村地域産業複合体」に込めた岡田の分析意図は、単に川下部門の付加価値の囲い込みを意図したものではなく、農林業に基盤を置いた地域内産業連関を築くことで、その波及効果を地域内に循環させ、地域経済のみならず生活全般にわたる地域づくり

に役立たせる可能性を示すことにあったと考える。

他方、見落としてならないのは、岡田が目指す「農村地域産業複合体」も、地域に所在する経済主体の自主的な営みに根ざすものではないという点である。それは、地域産業の生み出す付加価値の拡大とその再分配を通して地域経済循環を構築するという明確な意思をもって、自治体が振興公社という経済主体を設立し、それを要に市場に介入することで築かれた。すなわち、地域振興という課題に対して、自治体や農協、産業団体等の積極的な関与と役割を期待する極めて政策指向の強い問題意識に基づいているものと考えられる。

4. 農業が川下部門を囲い込む「六次産業化」論

六次産業化の理念と概念は、1996年に初代の食料・農業・農村政策審議会会長であった今村奈良臣が「農業・農村に、2次産業、3次産業の分野を取り入れ、農業・農村の活性化を推進すべきである」という理念に基づいて、「農業の六次産業化」という概念を提唱したことから始まる。今村は、「これまで農業は、農業生産過程のみを担当するようにされてきて、2次産業的な部分である農産物加工や食品加工、あるいは肥料生産などは、食糧製造業者等や肥料メーカーに取り込まれ、さらに、3次産業的部分である農産物の流通や農業にかかる情報やサービスなども、卸売、小売業や情報サービス企業に取り込まれていたのであるが、それらを農業の分野に可能な限り取り戻そうではないか」（今村 1996）と、農業側の主導権回復を呼びかけた。

また、齊藤修も今村と同様の発想から、食品産業論をベースに、農業経営体自身が加工・販売等、川下に向かって多様な事業の展開をおこなう「地域内発型アグリビジネス」を提唱している。「アグリビジネスは「川上」「川下」部分を統合して、消費者の交流を媒体とした需要創造、経営体間のネットワークの形成をはかり、「川上」「川下」部分の収益を再生産しにくい生産部門に配分する戦略をとる」とともに、「地域内発型のアグリビジネスの戦略は、加工場、直売所、レストランなどの集積で経済拠点を形成し、これにアメニティ空間としての農業公園や市民公園などを結合させることだ」（齊藤 1996）と主張している。

両者に共通しているのは、農業からの派生部門や農業の持つ多面的な機能の産業化（ビジネス化）であり、それらをひとつの複合的経営体として垂直的に統合化することの必要性や意義を強調する点である。主眼は派生部門や農業関連部門に生ずる付加価値の農業部門への還流に置かれている。しかし、「六次産業、地産地消法」の理論的裏づけとなった今村の「六次産業化」と齊藤の「地域内発型アグリビジネス」は、竹中、岡田らと同様に産業複合化を主張しているように見えるが、あくまでも川下産業に吸い取られている付加価値を農業側が取り戻そうとする複合化であって、農業部門への他産業の囲い込みであり、農業経営の多角化の延長上にある。この議論の問題点は、関連産業を農業に従属する存在として見ている点である。従って、六次産業化の出発点にあつては、従属する関連産業自身の経営的特質や経営上の利害が軽視され、農業側の収益の最大化を前提として計画・構想される懸念が大きい。それは関連産業の成功を危うくする。すなわち、投下資本の回転率は通常非農業部門の方が高いため、六次産業化を成功に導こうとすれば、関連産業側の

ウェートが徐々に増していかざるを得ない。そうなれば、関連産業側の利害により逆に農業側の経営のあり方が歪められるという矛盾を包含しているのである。

Ⅲ. 「地域産業複合体」論の学術的位置の検討

1. 「地域産業複合体」の概念とその理論的構成要素

これまで複合化論を扱った先行研究をレビューしてきたが、これらの研究の集大成として橋本卓爾他が提唱する「地域産業複合体」論（2002，2005，2008）を取り上げる。本章では、その概念を再検証し、有用性ととも、そこでの問題点を明らかにする。

そもそも橋本他は、この理論の提唱に際して、これまでの地方都市や農山村の再生・活性化を志向する上で、同地域の縮小・衰退を放置したまま、専ら域外の企業などの地域開発で地域の活性化を図ろうとする方法（いわゆる外来型開発）は誤りであると指摘した。その方策として地域産業の基礎的産業である農林水産業や地場産業が生き残り、再生していくことが必要であるとし、そのためには各分野、業界ごとの対応だけではなく、地域内に存在する各産業が、相互に連携・結合していくことが求められると主張している。すなわち、地域内で農業・工業・商業・観光業等が相互に連携・結合して地域循環型経済を形成していくことが重要である点を主張した。橋本他は農業を基軸とする「地域産業複合体」概念の検討に際し、前章で示した複合化にまつわる先行研究を取り上げ、それらが共通して「農業を孤立的に捉えるのではなく、他産業との連携・結合や農業の多面的な機能と関連づけて捉える点にある」と評価しつつも、「地域産業複合体は、それぞれ異なった産業分野や部門が一定の地域内において経済的に相互に結びついているものであり、いわば地域レベルの水平的統合・分業による経済性」を享受するものでなければならぬと述べている。それ故、「地域産業複合体は、地域資源の農産物を中心とした産業振興として、今日の地域産業に求められるグローバリズムに対抗したローカリズムの産業理論であり、持続可能な循環型経済システムになりうるものである。」（橋本他 2008）とその意義を強調した。

橋本他は、日本最大のウメ産地である和歌山県田辺・みなべ地域を対象事例とした研究を通じて、同地域には他産地にはない関連産業の複合的な集積と相互補完的連携が存在していることを見出している。すなわち、同地域には、一次産業であるウメ農家や二次産業であるウメ加工業が多数集積し、さらに三次産業の流通や観光などの関連産業が地域内で連携・結合する産業構造を有し、それによって地域内に雇用と高い所得を生み出す地域産業を形成していることを指摘した。それを、橋本他は農業を基軸とした「地域産業複合体」と呼び、その定式化と優位性の検証を試みている。

まず橋本他は加工・流通システムの存在に注目した。同産地の加工・流通システムは、他の農産物産地とは大きく形態を異にする。一般の農産物産地では、収穫された農産物の大半が卸売市場を通じて大消費地に出荷されるが、当地では収穫された青ウメの状態での出荷は全体の2割程度と少ない。同産地では、収穫された青ウメの約8割は農家自身がまず一次加工（白干ウメ）をし、それを産地内の加工業者に販売する経路が確立されている。

加工業者は農家から仕入れた一次加工品に二次加工（調味梅）を経て約200種類以上の最終製品にする。そして加工業者や小売業者が全国に顧客を持つ通信販売やパイロットショップを通して販売しているのである。加えて同産地内には運送業や包装・印刷業などのウメ関連業者が立地して連携し、幅広いウメ関連産業（橋本他はそれを「広義のウメ産業」と呼んでいる）が形成されている。このような生産・加工・流通の一体的システムを備えた産地構造を、橋本他は、農林業を基軸にした「地域産業複合体」と呼び、田辺・みなべ地域ウメ産業の活力の源泉として高く評価したのである。それは『連携・結合の利益』を享受できるが故に、「この経済システムは地域に様々な経済効果をもたらし、地域にかけがえのない存在となりうるもの」（橋本他編 2005, P 5）と説明している。この「地域産業複合体」の重要な構成要素の概念である「連携・結合の利益」とは、それぞれの地域に存在する相異なる地域産業が、孤立分散的に存在しているのではなく、原材料の生産と加工、部品・半製品の供給、製品の製造と販売、金融等々の経済的諸関係に基づいて一定の連携・結合関係を形成している状態の中で、各産業とその担い手が相互に連携・結合関係を形成することによって生まれる利益のことをいう。また橋本他は、同産地における「地域産業複合体」の形成が、同地域の持続的発展を生み出した各産業や分野の絶えざるイノベーションの創出につながっている点も指摘している。

ここで、筆者は、第2章で取り上げた複合化論に関する先行研究と橋本他の研究には、地域産業の複合化を重視するという共通認識を持ちながら、学術的指向性には本質的な違いがあることを指摘したい。先行研究に共通しているのは、地域産業全体を計画化してマネジメントすることを意図したり、あるいは自治体等が地域の経済主体の一員として産業連関の要になることを重視する点であり、目指すゴールを明確に意識する主体が複合体の形成と機能に役割を発揮することを求めるという、結局のところ極めて政策指向の強い研究であることを指摘できる。

他方、橋本他は、地域産業の持続的発展においては、政策的要素よりも、むしろ、同一地域に立地した幅広い関連産業群が、経済関係を基礎に「相互に連携・結合する状態」が重要であると主張している。すなわち、橋本他の研究は、構成する企業経営者や関係諸団体、行政の意思や意図にかかわらず、あくまでも連携・結合という事実、実態を記述するものである。衰退の危機にある地域産業の再建には政策が重要な面もあることは間違いなが、橋本他の研究においては、政策的意図を除外することで地域産業の持続的発展の真の優位性を見出そうとするものである。筆者は、それによって橋本他が定義する「地域産業複合体」には、学術的分析概念としての位置が担保されていると評価したい。

2. 「地域産業複合体」の課題と問題点

筆者は、「複合化」の研究に対する評価と概念整理を踏まえ、橋本他の「地域産業複合体」論が、これまでの複合化に対して学術的分析概念としての優位性を獲得しているものと評価したい。しかしながら、橋本他の「地域産業複合体」論には、いくつかの課題や問題点がみられる。本節では、主に当該理論の課題として以下の二点を指摘したい。まず第

一に、橋本他を含む先行研究では農林業を基盤とする産業地域を対象にした複合化論を中心に展開しているが、生産地域への諸産業の集中である産業集積論の視点が欠如している点である。複合化という概念を取り入れることは「工業」の観点を取り込むことに他ならず、この点において産業集積論との関連を議論することなく「連携・結合の利益」の本質を考察することはできないと考える。第二には、橋本他が「地域産業複合体」の構成要素として指摘している各産業や各分野での「不断のイノベーション」についての創出過程の実証が不十分な点である。以下ではこの二点について批判的に検討していく。

（１）産業集積論の視点から見た「地域産業複合体」

まずは産業集積論の視点から「地域産業複合体」論の概念について検討し、橋本他が「地域産業複合体」論で述べている「連携・結合の利益」の本質を考察する。

①産業集積論の系譜

周知のように産業の集中、集積による発展理論は、古典的集積論など多くの理論が蓄積されている。南保（2008）によると、産業集積とは、「企業の特定地域への集中立地により、外部経済が働く現象」であり、「一つの比較的狭い地域に、相互に関連の深い多くの企業が集積している状態」を指すと述べている。古典的理論としては、規模の経済性と外部経済性に着目したウェーバーとマーシャルの理論がある。ウェーバーの立地論「諸工業の立地について」（1909）では、工業立地の決定要因を、輸送費、労働費、集積の3つの方向から展開し、その集積のメカニズムを明らかにしている。一方、マーシャルは、「経済学原理」（1890）において、特定産業が地域的に集中して生まれるメリットを外部経済という概念から導き出している。そのメリットとしては、第一に特殊技能労働者の集中、第二に原材料供給等の補助産業の立地、高価な機械の経済的利用、第三に情報の集中と流通を挙げている。つまり、古典的理論は、規模の経済性や近接性がもたらす取引コストの減少といった経済的利益に着目した研究といえる。

ここで古典的集積論を「地域産業複合体」論に照らして考えれば、ウメ産業の形成と発展はマーシャルの産業集積論である外部経済に近い概念と捉えることができる。すなわちマーシャルが指摘する「自然条件と宮廷の保護」においては、ウメ栽培における最適な自然条件の立地と江戸時代から始まる田辺藩の保護による支援が産地の局地化の発生要因になったといえる。一方、持続的発展について南保（2008）によれば、マーシャル（「産業と商業」1919）は、外部経済の機能として情報の伝達が容易化することで技術の伝播が促進され、それら技術・技能が集積内部に共有の資産として蓄積されることで、産業集積が規模の面で拡大すると述べている。企業の大小問わず集積内部の企業数が増加すると、それに伴い集積内部の市場も拡大し、それがやがて補助関連産業の立地につながって産業集積が維持・発展することになる。これを、同産地のウメ産業に当てはめると、歴史的に早い時期での「狭義のウメ産業」の成立が競争優位となり、産地内での技術・技能の伝播と企業の増加を生み、多数の補助関連産業の立地につながった発展過程はマーシャルの指摘する産業集積論の外部経済の概念とまさに同様といえる。また近年の産業集積研究として

は、伊藤（2011）が、産業集積の主要類型を4つに分類している。①大都市集積 ②地方工業集積 ③企業城下町型集積 ④産地型集積 である。先の地域産業の複合化と産業集積の類型を比較して考えた場合、伊藤の分類によると地域産業の複合化は、産地型集積と位置付けられる。地域産業の複合化と産地型集積との共通点は、第1に、産地内での個別企業間の取引関係が多様に発達し、加えて産業連関的な取引関係も多くみられること、第2に、その加工・生産活動によって得られる付加価値が賃金や税金として地域内に滞留して留まるところから、地域産業における間接的な波及効果が大きい点を指摘できる。また、他の産業集積の類型が大企業などを中心とした近代的生産システムであるのに対して、地域産業の複合化や産地型集積では、中小零細企業を中心とした分業体制の生産システムだといえる。

産業集積論は、大企業による大量生産の時代を迎え、その注目度は低下していたが、大量生産体制の終焉の時代を迎える中で、新たな理論へと展開する。そこでは、ピオリ&セーブルの「フレキシビリティ論」やアレン・スコットの「新しい産業空間論」、マイケル・E・ポーターの「産業クラスター論」などが次々と展開された。その中で筆者が特に着目するのは、マイケル・E・ポーターの「産業クラスター論」（1999）である。「産業クラスター論」は、マーシャルやピオリ&セーブルなどの協調を重視した集積論を踏まえつつも、産業集積が維持・発展していくために「競争を促進し、イノベーションを高める」という観点からアプローチした理論であり、橋本他の「地域産業複合体」論と類似する理論と考える。ポーターは「産業クラスター」を、「ある特定分野に属し、相互に関連した企業と機関からなる地理的に接近した集団」で、「これら企業と機関が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態」と定義した。この集団の構成要素には、特定分野における最終製品・サービスを生む企業、専門的な部品・サービスの供給業者、下流産業、関連産業に属する企業、大学・規格団体・業界団体などがあげられる（南保 2008）。

②産業クラスター論からみた和歌山県田辺・みなべ地域のウメ産業

M・ポーター（1999）のクラスター論に基づき、斉藤（2007）は和歌山県田辺・みなべ地域には、紀州南高梅を中心とした食料産業クラスターが形成している点を明らかにしている。

まず斉藤は、①要素条件、②需要条件、③関連・支援産業、④企業戦略・構造及びライバル間競争というポーターのダイヤモンド理論を紀州南高梅産業に当てはめている。第一の投入資源条件（要素条件）としては、「紀州南高梅の地域ブランド力、青梅出荷、白干し梅加工の両方に適した南高梅の産地、古くから梅の産地化と栽培技術・知識、それを有する人材の蓄積、梅栽培に適した気候と土壌、国内一の梅栽培面積と収量、古くから梅専門問屋や業者が存在しており、農家とのつながりも深い、梅栽培を支援する行政のインフラ整備」の存在を指摘した。第二の需要条件としては、「日本人特有の梅干し需要、調味梅干の開発、量販店による川下主導型の流通形態、健康食品ブームによる減塩、消費者の「安心・安全」を求めるトレンド」をあげている。第三の関連・支援組織としては、「JA

紀南, JA みなべいなみを中心とした農協組織, 仲買人による原料供給と仲買人組合, 二次加工メーカーによる梅干組合, 包材・調味料業者や養蜂業者, 大学・研究機関との連携」をあげている。最後に, 第四の企業戦略および競争環境・構造及びライバル間競争では, 「330社の二次加工メーカーによる競争, 新規参入の増加, 国内他産地や輸入原料の拡大」をとりあげた。これらの4つの要素が関連しあうことで, 南高梅産地の高い競争力が維持されてきたと述べている。これを踏まえて斉藤は, 南高梅産地のクラスター形成の特徴として, 産地内に二次加工メーカーが330社存在し, この二次加工への参入が, 新規参入企業や農協組織, 仲買人などにもみられ, 産地内は常に競争的であることを指摘している。また販売チャンネルや製品開発などでウメ製品における需要条件の拡大につながっている点も指摘している。さらにもう一つの特徴として, 同産地には協調の要素も多く, 生産農家と二次加工メーカーとの分業関係が調味梅としての製品開発を進展させ, 産地拡大を有利にした点を指摘している。この分業化によって, 一次加工をおこなう生産農家, ならびに調味専門の二次加工メーカー双方に高い付加価値のバリューチェーンが形成され, そのことによって調味梅干の開発が促進され, 梅干市場が拡大してきた。二次加工メーカーは, 一次加工としての白干し梅加工を農家サイドに依存し, ウメ産業の一次加工を内製化する戦略をとっていない。また, 梅干協同組合や産地仲買人はコーディネーターとしての役割を有し, クラスター内の協調的な関係を内包し, 二次加工メーカーを支援する組織となっている。これらの指摘は, 同産地が一極集中に至った要因として, 筆者も同意している点である(石田・遠州 2015, 2018)。

加えて斉藤は, クラスター形成によって同産地が集積のデメリットとして発生する梅酢や調味廃液などの再利用などの技術革新をもたらした点, また低利用資源である下級品の製品開発などが促され産地発展につながっている点も指摘している。特に, 二次加工メーカーの各社は, 下級品(C級品, D級品)を利用した製品開発を進め, 梅ジャムや梅エキス, 梅ジュース, 梅肉など数多くの製品を開発し, それが生産農家や産地仲買人にとっては下級品の処理対策の解決につながった。このように斎藤(2007)は, 和歌山県田辺・みなべ地域のウメ産業の発展が, クラスター形成による「競争しつつ, 同時に協力し合う」生産システムの形成とその競争優位を維持する環境条件にあったと述べている。食料産業クラスターの形成によって, 地域の所得と雇用の拡大, さらに持続的な発展につながった点を解明しているのである。

以上のように, 産業集積論は, 古典派経済学であるマーシャルによる規模の経済性や外部経済性による集積のメカニズムを明らかにしてきたが, その理論は, 橋本他の「地域産業複合体」論の典型例とした和歌山県のウメ産業の産地形成と発展過程にも適応でき, その意味においては「地域産業複合体」論は古典派経済学の理論を継承するものである。しかしながら, 橋本他(2002, 2005)の「地域産業複合体」では, 産業集積論の視点である集積による規模の利益や特定産業が地域的に集中して生まれる外部経済の形成, さらには「産業クラスター」に示された産業集積の維持, 発展のために集積内の「競争とイノベーション」を作り出すシステムなどのこれまでの数多くの産業集積論のレビューが取り込ま

れておらず、集中・集積の地域産業を分析する理論としては不十分であったと言わざるを得ない。ただし、このことによって地域産業複合体を形成するすべての構成員が「連携・結合の利益」を享受できることを示した橋本他の「地域産業複合体」論の貢献が否定されるものではない。農業地域に存在する既存の異なった地域産業が、グローバル化の進展する地域産業の中でも、地域資源による相互補完的連携・結合による取り組みによって、地域産業における孤立分散の不利益を克服していることを指摘した点は評価できる。この「連携・結合の利益」の概念は、産業集積論での規模の利益や集積の利益とは視点の違う、あくまでも地域に根差した地域資源を、地域内の諸産業が目的意識的に相互に連携・結合しながら地域産業を発展させることにある。すなわち、それが生み出す経済性は、対等な取引関係による自立した地域産業の形成から生じるものであると考えられる。

（２）「地域産業複合体」における「イノベーション」創出過程の実証不足

次に、「地域産業複合体」の構成要素である各産業・各分野での「不断のイノベーション」についての創出過程の実証が不十分である点を指摘したい。

先述したように、橋本他は和歌山県田辺・みなべ地域のウメ産業の発展の原動力は、ウメ生産農家とウメ加工業者が流通・観光などの関連産業と長年にわたる商取引の積み重ねを基礎に相互補完的な連関を築き、関連産業群による「連携・結合の利益」を享受しあう生産システム（広義のウメ産業）にある点を指摘した。またそこでは、歴史的な環境変化に対する各産業や各分野の絶えざるイノベーションがあった点も指摘している。しかし、橋本他では「広義のウメ産業」を構成する関連産業群が、その産業の基盤となるウメ生産農家とともに、どのような相互補完的な連関を形成しながらイノベーションを創出したかについては具体的に明らかにされていない。集中立地した関連産業群が、それぞれの経営においてどのような相互補完的な関連性を築き、どのような「連携・結合の利益」を享受しているかについては、さらなる実証が求められる。

農産加工業を中心とした「複合化」に関する研究レビューにおいて、橋本他の「地域産業複合体」が近年最もまとまった研究成果であると評価している庄子（2010）は、これら一連の研究に共通する見解として、地域内で農業と加工業その他が併存しているだけでは不十分であり、これが「連携」している必要があると「連携」を強調している。特に、橋本他の「地域産業複合体」では「地域産業複合体を構成する各産業・業種が単に経済関係を有しているだけでなく、その存続と発展のために一定の連携・結合関係にある場合、それは複合体としての基本的な条件を満たしている」と述べているのである。庄子（2010）は、これら既存研究における「連携」は関連主体の協調のとれた行動とそれを担保するための組織基盤を指しているものと考え、目指すべき姿としてコーディネートのための組織、もしくは特定のコーディネーターを中心に地域を全体としてマネジメントしていくというイメージが描かれている、つまり関連する主体をグループ化していくことが「連携」なのだと述べている。また、このような見方は地域づくりの方策を考えていくうえで重要な枠組みを与えてくれるものであり、その有用性を疑問視するものではないが、ただこれだけ

では、主体間の経済関係すなわち取引関係における連携を十分位置付けることができないとも述べている。そもそもは地域経済への影響が問題であり、取引関係にこそ注目する必要があるが、従来までのような見方では、「連携相手との取引が経済関係における連携である」という把握で終わってしまい、取引の内容と連携の有無は別の独立した問題ということになりかねない。連携はあくまでも手段にすぎないはずで、その連携が取引の効率化もしくは円滑化に資するものであるかどうか見るべきだと主張している（庄子 2010, P 248-249）。庄子は経済関係における連携を、市場と組織の「中間」として捉えるアプローチを採用しながら「取引コスト理論」を用いて説明している。

筆者も庄子（2010）と同様に経済関係における連携を問題にする場合、橋本他の「地域産業複合体」には産地内における経営主体間の関係性について、その取引実態に即した実証が不十分であると指摘したい。つまり、橋本他ではウメ生産農家の一次加工と同加工業者による二次加工という「狭義のウメ産業」内部の分業関係が、その経営主体である農家と加工業者双方に利益をもたらした点についての指摘にとどまっている。「地域産業複合体」を構成する「広義のウメ産業」という視点では、ウメ加工業が地域内に立地する様々な関連産業と取引関係を築いていることを確認できるが、その取引関係を通じてウメ加工業や広範な関連産業のそれぞれが他産地の同業他社に対して、どのような競争優位を獲得しているかを取引実態に即して実証的に解明できていないのである。また、同産地がウメ生産の和歌山県への一極集中にまで持続的な発展を成しえたのは、歴史的にも早い段階に「狭義のウメ産業」が成立したことにあると考えているが、橋本他では、細川（1998）による「同産地のウメ産業の発展要因を、生産・製造・販売とそれぞれの分野での段階的なイノベーションにあった」という見解を参考にしているだけで、「地域産業複合体」の形成過程とイノベーションとの関係性については十分に述べられていない。

筆者は、石田（2018）のケーススタディ調査によって同産地の発展をもたらした関連する各産業分野における不断のイノベーションは、同業他産地との競争から触発されたものではなく、むしろ産地内の関連業者や関連分野との協調関係に根ざしていることを明らかにした。それは、第一に、「南高梅」という優良品種の誕生が、農家とウメ加工業者との共存を意識しながら開発を続けた結果のイノベーションであったこと、さらに、加工業者がかつお梅や味梅を開発した際にも、その開発者が特許を取得して独占するのではなく、ウメ産地の発展のために産地内の同業他社へ積極的に広める努力をしたことが背景にあった。結果的に、南高梅に特化した製品開発が促進され、産地の拡大につながった。第二に、同産地における競争優位を可能にした背景には、梅干需要の急増に対応する園地拡大において、ネット収獲による傾斜地栽培での労働力の省力化と合理化が図られ、生産農家自ら梅干生産の一次加工を可能にし、産地内での農家と加工業者との分業体制が確立し、増加する需要に対して効率的な生産体制が形成できた点を指摘できる。そのことにより、農家と加工業者双方に相互補完的な利益がもたらされ、相対取引が可能となり、対等で自立的な関係による経営主体間の関係性が確立された。それが結果として、同業他産地に対して競争優位を発揮したものであると考える。すなわち、同産地の発展の初期に成立した「狭

義のウメ産業」であるウメ生産農家とウメ加工業者の関係が基礎となり、農家と地元農業高校とによって梅干の最高品種となる「南高梅」の開発に始まるイノベーションにつながったと考えられる。それは、地域内の加工業者自ら開発した「かつお梅」「味梅」のインセンティブとなり、最終的にはそのインセンティブは、通信販売の活用による流通のイノベーションにつながり、行政や地域社会までも巻き込んで「広義のウメ産業」を形成し、地域ブランド化や今日の世界農業遺産認定まで途切れることのない一連のイノベーションに発展したと考えられる³⁾。

IV. 結論 —「地域産業複合体」論の学術的位置と今後の課題—

農業を基軸とする「地域産業複合体」論とそれまでの農業複合化に関する先行研究に共通しているのは、農業を孤立的に捉えるのではなく、他産業との連携・結合や農業の多面的な機能と関連づけて捉える点にある。「地域産業複合体」は、「それぞれ異なった産業分野や部門が一定の地域内において経済的に相互に結びついているものであり、いわば地域レベルの水平的統合・分業による経済性」を享受する。それ故、先述のように橋本他は「地域産業複合体は、地域資源の農産物を中心とした産業振興として、今日の地域産業に求められるグローバリズムに対抗したローカリズムの産業理論であり、持続可能な循環型経済システムになりうるもの」とその意義を強調した（橋本他 2005）。先行研究とは地域産業の複合化を重視するという共通認識を持ちながらも学術的指向性に本質的な違いがみられる。すなわち、竹中は地域産業全体を計画化してマネジメントすることを意図し、岡田は自治体等の振興公社が地域の経済主体の一員として産業連関の要になることを重視し、そして坂本・祖田は共同体を担う諸組織が地域目標を実現するために協同する営みに着目した。それぞれに違いはあっても、それらの研究は目指すゴールを明確に意識する主体が複合体の形成と機能化に役割を発揮するという、極めて理論的かつ政策指向の強い研究であった。

他方、橋本他の「地域産業複合体」は、自治体や農協、産業団体等の支援組織が目的意識を持って地域産業の連携に貢献することを期待はしても、それを「地域産業複合体」の必須要件としていない。それは、あくまで地域の個々の経済主体が自らの経営の発展を目指した経済行為の積み重ねであって、「地域産業複合体」とみなしうる連携も、普段の商取引を通して築かれるものとする。すなわち、橋本他の「地域産業複合体」は、直接的な政策目標ではなく、際立った成長力と持続力を有する産業地域の活力が源となる実体的存在を示す概念である。政策目標よりも産業地域に対する学術的な分析概念としての意味合いがより大きい。加えて、持続可能性という視点で見れば、橋本他の「地域産業複合体」は、今村、斎藤の「六次産業化」が垂直的に大規模化していくリスクがあるのに対して、

3) この点については、石田（2018）において、和歌山県田辺・みなべ地域のウメ産業を対象に、同産地の持続的発展を可能にした不断のイノベーションがどのような関係性から創出したかについて、経営主体間の取引実態を同産地における代表的な経営主体のケーススタディ調査とアンケート調査から明らかにしている。

市場に柔軟に対応できる点で優位にある。また、「地域産業複合体」は他産業、他産地にも適用できる普遍的な概念になりうるという拡張性においても、先行研究より優位にあると考える。

さらに、竹中（1995）が示した地域複合経済化との違いでは、竹中の「経済組織体」は「組織的、統一的な経済活動を展開する経営体である」と主張するのであるが、橋本他の「地域産業複合体」は、「一つの経営体と違い、連携などの経済関係はあるものの、いつでも利害が一致するものとは限らないものであり、むしろ対立や軋轢が生じる場合もある。地域産業複合体を維持し、発展させるためには、それぞれの構成員に地域ブランドを支えるという強い使命感や地域において長期にわたり共に産業活動を行ってきたという連帯感、産地全体の機能を維持するための高いレベルの意識の共有が必要になる」と指摘している。ここで「高いレベルの意識の共有」を強調しているのは、竹中が言う全体が「組織体」として一体ではなく、あくまで個々の経営主体がそれぞれ利害対立の可能性を内包する独立した存在であることを意味している。そのことから、筆者は、「地域産業複合体」概念は、学術的な拡張性においても、地域農業を主軸とした産業地域に限定したり、条件不利地域の地域振興に限ったりとする先行研究よりも優位にあり、業種を問わず、幅広い産業地域の発展を分析するために有益で普遍的な概念になり得ると考える。

一方で橋本他の「地域産業複合体」論には以下の点で理論的な不足がみられることも明らかにした。

第一に、産業集積論の視点である集積による規模の利益や特定産業が地域的に集中して作り出すシステムなどのこれまでの数多くの産業集積論のレビューが論考から外されており、集中・集積の地域産業を分析する理論としては不十分であった。ただし、橋本他の「地域産業複合体」論には、農業地域に存在する既存の異なった地域産業が、グローバル化の進展する地域産業の中でも地域資源による相互補完的連携・結合の取り組みによって孤立分散の不利益を克服し、地域産業複合体を形成するすべての構成員が「連携・結合の利益」を享受できるという、これまでの産業集積論の視点とは違う学術的概念を提起したことは評価できる。加えて、生産地域への産業の集中である集積論の視点からみても、歴史的にも社会的分業がすでに完了している地域に存在する異なった各産業が、連携・結合することによって生まれる利益や歴史的な環境変化に対して各産業から生まれる不断のイノベーションの創出過程に着目した点は地域産業を維持・発展させる視点として、独自の地域産業理論であるといえる。

第二は、「地域産業複合体」を形成することによって生み出される経営主体間の相互補完的な連関による「連携・結合の利益」が、どのようにイノベーションを創出するのかの関係性については十分に述べられていないことが明らかになった。ただし、同産地において、歴史的に早い段階で成立したウメ生産農家とウメ加工業者の関係（狭義のウメ産業）が基礎となり、梅干の最高品種となる「南高梅」の開発やイノベーションが、地域内のウメ加工業者自らが開発した「かつお梅」「味梅」などのイノベーションによる発展を築いたことは「地域産業複合体」の形成による各産業・各経営主体間の連携が基礎にあること

がわかる。そして、同産地のウメ産業の発展をもたらした関連する各産業分野における不断のイノベーションは、同業他産地との競争から触発されたものではなく、むしろ産地内の関連業者や関連分野との関係に根ざしていることが明らかになった。

以上のように「地域産業複合体」論は、先述した二点の課題を補完することによって理論的な精緻化に貢献できたと考える。筆者は、本研究である「地域産業複合体」論の研究を通じて、地域産業の持続可能性とは、地域産業を構成する各産業間が主従ではなく、それぞれが自立した経済主体であってこそ持続可能な発展性を維持できると考える。重要なのは、それらの連携・結合において対等な分業関係を取り結ぶ関係性にある。

最後に今後の課題として、幾つかの論点を提示したい。

第一に、本論文では農業を中心としたウメ産業を対象に検討したが、この「地域産業複合体」の概念が、主要業種に関わらず、幅広い産業地域の発展を分析するために有効な概念になるのかどうかの検討が必要である。第二は、「地域産業複合体」の重要な要素として、和歌山県の田辺・みなべ地域のウメ産業を発展に導いた各産業主体の不断のイノベーションは、普遍的な特徴として、他産地・他業種にも適用できる概念なのか検証が必要であろう。第三には、橋本他は、地域産業複合体の形成条件として、地域の活性化を考える時、地域に根ざした産業であり、「内発的発展」をベースに志向しているが、筆者は「内発的発展」の重要性を理解しつつも産地形成過程が「地域に根ざす」ことを必須要件とは考えていない。なぜなら、地域に存在する諸産業は様々な構成原理と存在理由をもって形成されており、それらが、経済主体間の連携・結合によって新たな付加価値と利益を生み出す可能性があると考えからである⁴⁾。産地形成のプロセスのいかんを問わず異業種間の連携・結合の効果は重要な研究課題となる。

【参考文献】

- 荒木一視「和歌山県南部川村における梅生産・加工の展開」『経済地理学年報』第39巻第2号、1993年。
- 石田文雄、遠州尋美「持続可能な地域産業の構築と地域産業複合体の優位性—和歌山県田辺・みなべ地域のウメ産業を事例に—」『日本地域経済学会第27回全国大会（大阪市立大学）自由論題報告』、2015年。
- 石田文雄、遠州尋美「和歌山県への一極集中をもたらしたウメ産地形成過程と産地構造の諸特徴」『地域経済学研究』第34号、2018年。
- 石田文雄「経済主体間の関係性からみたウメ産業地域の発展要因」—和歌山県田辺・みなべ地域を事例に—『大阪経大論集』第69巻第5号（通巻第362号）、2018年。
- 伊藤正昭「新地域産業論—産業の地域化を求めて—」（株）学文社、2011年。
- 今村奈良臣「新しい農業への模索」『月刊地域づくり』、1996年。
- 岡田知弘「地域産業の発展方向と農業の役割」『農林業問題研究』第124号、1996年。

4) その分析概念として岡田（2005）の「地域内再投資力」が有力な概念となろう。なぜなら、岡田は地域経済の持続的発展を可能にする要素として、その地域内で繰り返し再投資する力（「地域内再投資力」）をいかに作り出すかが決定的に重要だと述べている。

- 岡田知弘『地域づくりの経済学入門』（株）自治体研究社，2005年。
- 岡田知弘「地域循環型経済の構築と農商工連携」『中小商工業研究』第110号，2012年。
- 斎藤修『地域内発的アグリビジネスの展開条件と戦略』筑波書房，1996年。
- 斎藤修『食料産業クラスターと地域ブランド』（社）農山漁村文化協会，2007年。
- 庄子太郎「農産加工業を中心とした地域産業の連携に関する取引コスト論的分析」日本農業研究所研究報告『農業研究』第23号，2010年。
- 祖田修『農学原論』（株）岩波書店，2000年。
- 坂本慶一編『地域産業複合体の展開』明文書房，1986年。
- 竹中久二雄編『地域経済の発展と農協加工－農協加工と地域複合経済化』時潮社，1985年。
- 竹中久二雄編『地域産業の振興と経済－農・工・商複合化政策』筑波書房，1995年。
- 橋本卓爾編「農林業を基軸とした地域産業複合体の形成過程と農山村地域の活性化に関する研究」[課題番号：12460097] 平成12年～13年度科学研究費補助金（基盤研究（B）（1））研究成果報告書，2002年。
- 橋本卓爾編『地域産業複合体の形成と展開』（財）農林統計協会，2005年。
- 橋本卓爾，大泉英次編「第1章，地方都市，農山村の活性化と地域産業複合体」（所収：『地域再生への挑戦』）（株）日本経済評論社，2008年。
- 細川清「紀州梅干の現状と今後の課題」（所収：近畿農政局和歌山統計情報事務所『紀州の梅』和歌山農林統計情報協会），1998年。
- 増田好男「梅の主産地における農協加工の機能と課題－和歌山県みなべ農協の事例－」（所収 竹中・白石編『地域経済の発展と農協加工』時潮社），1986年。
- 南保勝『地場産業と地域経済』（株）晃洋書房，2008年。
- マイケル・E・ポーター『競争戦略論Ⅱ』訳者：竹内弘高 ダイアモンド社，1999年。